

表7 医療提供体制整備の数値目標の考え方

区分	項目	協定締結対象	①流行初期（初動対応）				②流行初期以降							
			対応時期	目標の目安	目標単位	当該目標の裏付け	対応時期	目標の目安	目標単位	当該目標の裏付け				
(1)医療提供体制	①入院	医療機関	厚生労働大臣の公表後1週間	新型コロナ発生約1年後（2020年12月）の新型コロナの入院病床数	床	協定締結医療機関との数値入りの協定	厚生労働大臣の公表後遅くとも6か月以内	新型コロナ対応で確保した最大の体制《入院病床数》 ※2022年12月時点 流行初期以降開始時点： 流行初期に対応していない公的医療機関等（対応可能な民間医療機関を含む。）	床	協定締結医療機関との数値入りの協定				
	②発熱外来	医療機関		発生約1年後（2020年12月）の新型コロナの診療・検査機関数	機関			新型コロナ対応で確保した最大の体制《診療・検査機関数》 ※2022年12月時点 流行初期以降開始時点： 流行初期に対応していない公的医療機関等（対応可能な民間医療機関を含む。）	機関					
	③ 自宅療養者への医療の提供	医療機関 薬局 訪問看護						新型コロナ対応で確保した最大値の体制《自宅療養者等への医療提供機関》	機関	協定締結機関との数値入りの協定を前提				
	④ 後方支援	医療機関										新型コロナ対応で確保した最大値の体制《後方支援医療機関》	機関	
	⑤人材派遣											新型コロナ対応での最大値の体制《派遣人材数》	人	
(2)物資の確保	⑥ 備蓄している医療機関の数	医療機関	(各協定締結の時期に準じる)	協定締結医療機関のうち【8割以上】の施設が当該施設の使用量【2カ月分】にあたるPPEを備蓄	機関	協定で備蓄量を規定	(各協定締結の時期に準じる)					協定締結医療機関のうち【8割以上】の施設が当該施設の使用量【2カ月分】にあたるPPEを備蓄	機関	協定で備蓄量を規定

区分	項目	協定締結対象	①流行初期（初動対応）				②流行初期以降				
			対応時期	目標の目安	目標単位	当該目標の裏付け	対応時期	目標の目安	目標単位	当該目標の裏付け	
(3) 検査体制	⑦-1 検査の実施能力	地方衛生研究所等	厚生労働大臣の公表後1か月	協定締結医療機関（発熱外来）における、1日の対応可能人数以上とする。	件/日	※公的機関のため協定外の対応	厚生労働大臣の公表後遅くとも6か月以内	協定締結医療機関（発熱外来）数に、新型コロナウイルス感染症対応のピーク時における1医療機関の1日当たりの平均検体採取人数を乗じたものとする。	件/日	可能な限り数値入りの協定を締結しつつ、定性的な内容の協定もよいこととする。	
		医療機関、民間検査機関等			件/日						協定締結機関との数値入りの協定
	⑦-2 地方衛生研究所等の検査機器の数			検査の実施能力に相当する数とする。	台			検査の実施能力に相当する数とする。	台		
(4) 宿泊療養体制	⑧ 宿泊施設確保居数	宿泊施設	厚生労働大臣の公表後1か月	新型コロナ対応時（2020年5月頃）の実績を参考に設定 ※当時宿泊施設を開設していなかった自治体も、開設を想定	室	協定締結機関との数値入りの協定		新型コロナ対応での最大値の体制《宿泊施設》 ※2022年3月時点	室		
(5) 人材の養成・資質の向上	⑨ 研修・訓練回数	—	【平時】協定締結医療機関、保健所職員及び都道府県等職員に対する研修及び訓練を1年1回以上実施する								
(6) 保健所の体制整備	⑩ 人員確保数	—	厚生労働大臣の公表後1か月	想定される業務量に対応する人員確保数 ※保健所ごとの内訳も記載。	人						
		—	【平時】IHEAT 研修の受講者数								

目標を設定する際の手順（例）

- 以下には、目標値を設定するために考慮が必要な事項の整理表のイメージを示す。各表に示した目標値以外は、必ずしも埋める必要はないが、数値目標設定の検討の際に参考になりうる項目の例を示したものである。

① 協定締結医療機関（入院）の確保病床数

■目標値

- ・各協定締結医療機関（入院）における確保可能病床数（対応可能時期別の確保病床数）

■対応時期別目標

【流行初期】

- ・新型コロナ発生約1年後（2020年12月）の新型コロナの入院病床数

【流行初期以降】

- ・新型コロナ対応で確保した最大の体制《入院病床数》※2022年12月時点

■検討項目（例）

- ・医療機関種別（感染症指定医療機関／重症者対応／流行初期対応等）
- ・医療機関の病床数《内訳》
 - ・重症者病床
 - ・特別な配慮が必要な患者（精神疾患を有する患者、妊産婦、小児、障害児者、認知症患者、がん患者・透析患者、外国人等）

【留意点】

P21~23の各患者の特性や必要な配慮等を考慮する。

表8 協定締結医療機関（入院）の確保病床数の数値目標設定について（整理表の例）

項目	目標値 【流行初期以降】 (発生公表後6か月まで)		目標値 【流行初期】 (発生公表後3ヶ月まで)	
	(参考) 新型コロナ実績値 (2022年12月の入院病床数)	(参考) 新型コロナ実績値 (2020年12月の入院病床数)		
確保病床数	床	床	床	床
うち、重症者病床	床	床	床	床
うち、特に配慮が必要な患者				
精神疾患を有する患者	床	床	床	床
妊産婦	床	床	床	床
小児	床	床	床	床
障害児者	床	床	床	床
認知症患者	床	床	床	床

項目	目標値		目標値		
	【流行初期以降】 (発生公表後6か月まで)	(参考) 新型コロナウイルス実績値 (2022年12月の入院病床数)	【流行初期】 (発生公表後3ヶ月まで)	(参考) 新型コロナウイルス実績値 (2020年12月の入院病床数)	
	がん患者	床	床	床	床
	透析患者	床	床	床	床
	外国人	床	床	床	床

表9 協定締結医療機関リスト（入院）

医療機関名	医療機関 時点で対応可能な 流行初期以降開始 関の区分	感染症指定医療機 関の区分	重症者対応可否	措置対象 流行初期医療確保	受入病床数				
					合計	重症者	精神疾患	妊産婦	・ ・ ・

② 協定締結医療機関（発熱外来）の確保医療機関数

■目標値

- ・各協定締結医療機関（発熱外来）の機関数

■対応時期別目標

【流行初期】

- ・発生約1年後（2020年12月）の新型コロナの診療・検査機関数

【流行初期以降】

- ・新型コロナ対応で確保した最大の体制《診療・検査機関数》※2022年12月時点

■検討項目

- ・医療機関種別（感染症指定医療機関病院／流行初期対応／病院・診療所等）
- ・各医療機関における感染症対応状況（かかりつけ患者以外の受入れ可否／小児の対応可否）

表10 協定締結医療機関（発熱外来）の確保医療機関数の数値目標設定について（整理表例）

項目	目標値 【流行初期以降】 (発生公表後6か月まで)		目標値 【流行初期以降】 (発生公表後3か月まで)	
	(参考) 新型コロナ実績値 (2022年12月の診療・検査機関数)	(参考) 新型コロナ実績値 (2020年12月の診療検査機関数)		
発熱外来数（健康観察・診療医療機関数）	機関	機関	機関	機関
内訳)				
感染症指定医療機関	機関	機関	機関	機関
病院	機関	機関	機関	機関
診療所	機関	機関	機関	機関

表11 医療機関リスト（発熱外来）

医療機関名	流行初期以降開始時点で対応可能な医療機関	感染症指定医療機関の区分	流行初期医療確保措置対象	医療機関内訳		対象患者	
				病院	診療所	かかりつけ患者以外の受入れ可否	小児の対応

③ 協定締結医療機関（自宅療養者等への医療の提供）の機関数

■目標値

- ・ 自宅・宿泊施設・高齢者施設における療養者等に医療を提供する機関数（病院・診療所数、薬局数、訪問看護事業所数）

■対応時期別目標

【発生公表後6か月まで】

- ・ 新型コロナ対応で確保した最大値の体制《自宅療養者等への医療提供機関》

■検討項目

- ・ 機関種別の登録機関数（病院・診療所、薬局、訪問看護ステーション）
- ・ 登録機関における研修受講状況
- ・ 機関種別の ICT 活用状況（電話・オンライン診療等の実施率）

表 12 自宅療養者等への医療提供機関の数値目標設定（整理表例）

項目		目標値 (発生公表後6か月まで)	(参考) 新型コロナ実績値 (R4年12月の医療提供機関数)
健康観察・診療医療機関数		機関	機関
機関種別	病院	機関	機関
	診療所	機関	機関
	薬局	機関	機関
	訪問看護ステーション	機関	機関
対象者別	うち、自宅療養者対応	機関	機関
	うち、宿泊療養者対応	機関	機関
	うち、高齢者施設対応	機関	機関
	うち、障害者施設対応	機関	機関

表 13 医療機関リスト（自宅療養者等への医療の提供）

機関名	機関種別				電話・オンライン診療の実施状況 (医療機関のみ)	対象者				
	病院	診療所	薬局	訪問看護ステーション		自宅療養者対応	宿泊療養者対応	高齢者施設対応	障害者施設対応	その他

④ 協定締結医療機関（後方支援）の機関数

■目標値

- ・ 後方支援を行う医療機関数

■対応時期別目標

【発生公表後6か月まで】

- ・ 新型コロナ対応で確保した最大値の体制《後方支援を行う医療機関数》

■検討項目

- ・ 機関種別の機関数（病院、その他）
- ・ 医療機関のオンライン診療等の実施状況

表 14 後方支援機関の機関数の数値目標設定について（整理表の例）

項目	目標値	
	【流行初期以降】 (発生公表後6か月まで)	(参考) 新型コロナ実績値 (2022年12月の後方支援医療機関数)
受入れ可能機関数	機関	機関
医療機関（病院）	機関	機関
その他	機関	機関

表 15 医療機関リスト（自宅療養者等への医療の提供）

機関名	機関種別		オンライン診療の実施状況 (医療機関のみ)
	病院	その他	

⑤ 協定締結医療機関（人材派遣）の確保人数

■目標値

- ・他の医療機関に派遣可能な医療人材数（医師数、看護師数）

■対応時期別目標

【流行初期以降】

- ・新型コロナ対応での最大値の体制《派遣人材数》

■検討項目

- ・派遣登録者の研修・訓練の参加状況（PPEを着用した診療・検体採取訓練、移送訓練等）
- ・登録医療機関の所属医療機関（病院・診療所・その他）
- ・登録者の内訳（感染症医療担当従事者／感染症予防等業務対応関係者（感染制御・業務継続支援チームの医療従事者・感染管理専門家を含む）／DMAT／DPAT／その他）

表 16 派遣可能な医療人材の数値目標設定について（整理表の例）

項目	目標値	
	【流行初期以降】 (発生公表後6か月まで)	(参考) 新型コロナ実績値 (2022年12月の確保人数)
登録医療機関数	機関	機関
医療機関（病院）	機関	機関
医療機関（診療所）	機関	機関
その他	機関	機関
登録者の内訳		
人材派遣者数計	人	人
（上記のうち、県外派遣可能な人数）		
医師	人	人
看護師	人	人
その他	人	人
感染症医療担当従事者	人	人
（上記のうち、県外派遣可能な人数）	人	人
医師		
看護師		
その他		
感染症予防等業務対応関係者*	人	人
（上記のうち、県外派遣可能な人数）	人	人
医師		
看護師		
その他		
DMAT（医師、看護師、その他）	人	人
DPAT（医師、看護師、その他）	人	人
その他	人	人

※ 地域の実情に応じ必要が認められる場合は、感染制御・業務継続支援チームに所属している医療従事者・感染管理専門家の人数（及びチーム数）を内数として追加記入する。

表 17 医療機関リスト（医療人材の派遣）

機関名	機関種別			訓練・研修の実施	対象者								
	病院	診療所	その他		従事者	感染症医療担当	遣可能 うち、 県外派	務対応関係者	感染症予防等業	遣可能 うち、 県外派	DMAT	DPAT	その他

⑥ 個人防護具の備蓄を十分に行う協定締結医療機関の数

■項目

- ・個人防護具の備蓄を十分に行う協定締結医療機関の数

■予防計画上の目標の対象

協定締結医療機関（病院、診療所、訪問看護事業所）

■対応時期別目標

※ 流行初期、流行初期以降を通じて、感染の波による需要の急増と、輸入の途絶が同時に発生する場合に、需給が最も逼迫する期間を想定し、設定することとする。

【対応時期】 各協定締結医療機関の協定締結時期による

【目標】

- ・協定締結医療機関のうち、病院・診療所・訪問看護事業所について、8割以上の施設において、各施設における PPE の使用量 2 カ月分以上を確保すること。

【留意点】

- ・協定締結医療機関のうち 8 割以上とする施設数目標に加え、これに対応する備蓄量の情報を補足的に把握するため、協定締結医療機関となると想定される医療機関の物資別の使用量で 2 ヶ月分の積み上げを行い、その 8 割の備蓄量を把握する。

表 18 PPE 備蓄の数値目標設定について（整理表の例）

【集計表】	協定締結医療機関の施設数	使用量 2 ヶ月分の集計値（単位:枚）				
		サージカルマスク	N95 マスク	アイソレーションガウン	フェイスシールド	非滅菌手袋
病院						
診療所						
訪問看護事業所						
医療機関合計:A						
A×0.8						

【施設リスト】	施設種類	協定内容	施設の 2 ヶ月分使用量（単位:枚）				
			サージカルマスク	N95 マスク	アイソレーションガウン	フェイスシールド	非滅菌手袋
A 病院	病院	入院、発熱外来					
B 病院	病院	後方支援					
C 診療所	診療所	発熱外来					

D 診療所	診療所	自宅療養者等 への医療の 提供					
E 訪問看護事業所	訪問看護事業所	自宅療養者等 への医療の 提供					

⑦ 検査の実施件数（実施能力）、地方衛生研究所等における検査機器の数

■目標値

- ・検査の実施能力、地方衛生研究所等における検査機器の数

■対応時期別目標

【流行初期】

- ・発熱外来で対応する患者数に対応できる能力の確保を目指す
 - ・検査の実施能力（件/日） ※核酸検出検査（PCR 検査等）に限る。
 - ・地方衛生研究所等の検査機器の数（台）

【流行初期以降】

- ・発熱外来が対応する患者数に対応できる能力の確保を目指す。

■検討項目

- ・実施主体別検査の実施能力（件/日）
実施主体（地方衛生研究所等/医療機関・民間検査機関等）
- ・地方衛生研究所等の検査機器の数（台）
機器の例：PCR 検査機器（リアルタイム PCR を除く）/リアルタイム PCR/全自動核酸検査機器

表 19 検査体制 | 目標値策定表（イメージ）

項目		目標値 【流行初期】 (発生公表後 1 か月以内)	目標値 【流行初期以降】 (発生公表後 6 か月以内)
検査の実施能力（件/日）		件/日	件/日
	地方衛生研究所等	件/日	件/日
	医療機関、民間検査機関等	件/日	件/日
地方衛生研究所等の検査機器の数		台	台

注：地方衛生研究所等を有しない保健所設置市区においては、検査実施能力について、近隣の地方衛生研究所等を有する保健所設置市区や地方衛生研究所等との連携などにより設定した数値目標を括弧書きとして記載すること。また、地方衛生研究所等の検査機器の数については、数値目標の設定は求めない。

表 20 検査機関リスト

関係機関名	区分（※1）	検査の実施能力（件/日）		契約状況（定性的な協定、協議中等も含む）
		流行初期	流行初期以降	

※1：医療機関（病院、診療所）、民間検査機関等の区分

⑧ 協定締結宿泊施設の確保居室数

■目標値

- ・ 宿泊施設等（民間宿泊施設、公的施設等）における確保居室数

■流行時期別目標

【流行初期】

- ・ 2020年5月頃の新型コロナの実績を目指す

【流行初期以降】

- ・ 2022年3月頃の新型コロナの実績を目指す
（可能な限り数値入りの協定を締結しつつ、定性的な内容の協定もよいこととする。）

■検討事項

- ・ 宿泊施設等の主体別（民間宿泊施設、公的施設等）の確保居室数

表 21 宿泊施設 | 新型コロナ発生時の実績を参考とした目標値策定表（イメージ）

項目	目標値		目標値	
	【流行初期】 （発生公表後1か月 目途）	（参考）新型コ ロ ナ 実 績 値 （2020年5月 頃）	【流行初期以 降】 （発生公表後6 か月まで）	（参考）新型コ ロ ナ 実 績 値 （2022年3月 頃）
宿泊施設（確保居室数）	室	室	室	室
公的施設	室	室	室	室
民間宿泊施設	室	室	室	室

定性的な協定で数値目標を協定に含めることができない場合、設定した目標と差分が生じることとなるが、感染症危機が実際に発生した際には、その差分を迅速に解消できるよう、迅速に宿泊施設と協議を行うこととする。

表 22 協定締結宿泊施設名（契約締結施設リスト）

関係施設名	区分（※1）	確保可能居室数	確保可能時期	契約状況等（定性的な協定、協議中等も含む）

※1：公的機関、民間宿泊施設等の区分

⑨ 医療従事者や保健所職員の研修・訓練回数

■目標値

- ・医療機関並びに保健所職員や保健所以外の職員に対する研修実施回数

■対応時期別目標

- ・【平時】各1年1回以上

■検討事項

- ・各協定医療機関別や都道府県職員等に対する研修・訓練1年1回以上実施した（又は参加させた）割合の他、研修・訓練への参加人数等を機関別に把握
- ・保健所の感染症有事体制に構成される人員を対象に、全員が年1回以上受講できるように実施する研修・訓練の回数を記載

表 23 研修・訓練回数（医療従事者・都道府県職員）の目標値策定表（イメージ）

項目	目標値	参加人数平均
研修・訓練を（1年1回以上）実施、又は職員を参加させる機関数（合計） <small>注）協定のメニューや、病院・診療所ごとに分けて把握することも考えられる</small>	全協定医療機関数と同数（100%）が目標となる機関	
【集計表】	【把握する数値】	
(A) 研修・訓練 ^(※1) を（1年1回以上）実施又は職員を参加 ^(※2) させた機関数 <small>(※1) 研修・訓練の内容については p54 参照 (※2) 国や国立感染症研究所、都道府県、他の医療機関等が実施する研修・訓練への参加</small>	(A) 機関	
(B) 全協定締結医療機関数	(B) 機関	
(C) 達成状況：(A) / (B)	(C) (割合) (100%が目標)	
都道府県等の職員等	目標値：年〇回以上	—
都道府県等の職員等に実施した研修・訓練等の回数（※1）	回	
研修の内訳		
研修・訓練を実施した回数	回	人
国立感染症研究所等が実施する研修・訓練に職員を参加させた回数	回	人

（※1）研修・訓練の内容については P60 参照

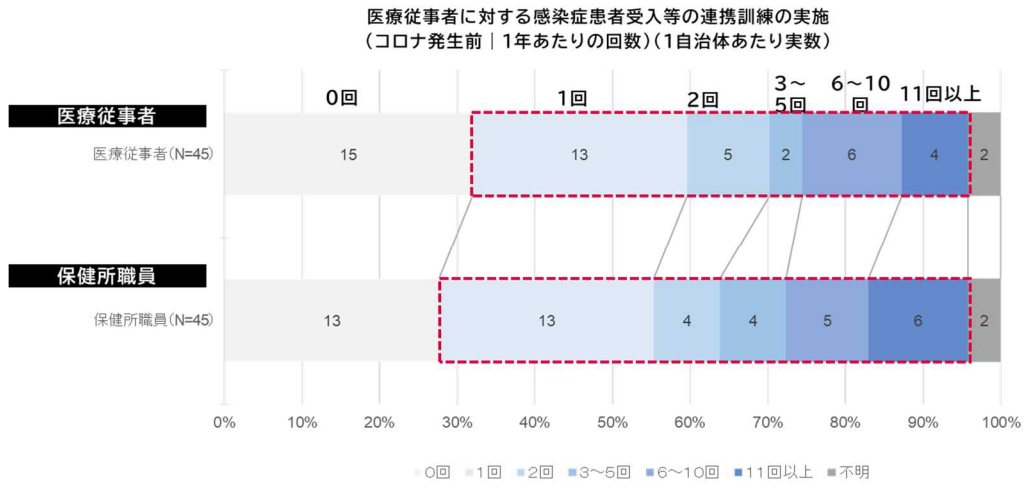
表 24 研修・訓練回数（保健所）の目標設定（イメージ）

項目	目標値
保健所の感染症有事体制の構成人員（※1）を対象とした研修・訓練の回数（※2）	回

※1 「⑩保健所の感染症対応業務を行う人員確保数」の対象となる人員を指す。

※2 都道府県の計画の場合、都道府県や都道府県型保健所が主催する研修・訓練だけでなく、保健所設置市区や市区型保健所が主催する研修・訓練も含めた数とする。

参考



⑩ 保健所の感染症対応業務を行う人員確保数、IHEAT 要員の確保数

<p>■目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健所における流行開始から1ヶ月間において想定される業務量に対応する人員確保数 ※地域の実情にもよるが、例えば、新型コロナウイルスがオミクロン株に変異したいわゆる「第6波」と同規模の感染が流行初期に発生した場合の、流行開始から1ヶ月間の業務量に対応可能な人員確保数を想定。 IHEAT 要員の確保数 ※即応人材を確保する観点から、各都道府県等で確保しているIHEAT要員のうち、過去1年以内にIHEAT研修を受講した人数（年度末時点）を記載。 <p>■対応時期別目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 【流行初期】 想定される業務量に対応する人員体制 <p>■検討事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県内（保健所設置市区含む）の保健所ごとの人員確保数 都道府県内（保健所設置市区含む）の保健所ごとのIHEAT研修受講者数 <p>※保健所設置市区においては、当該市区の保健所における人員確保数・研修受講者数のみ記載する。</p>

表 25 都道府県の目標設定（イメージ）

項目		目標値
流行開始から1ヶ月間において想定される業務量に対応する人員確保数（合計）		人
都道府県型保健所	A 保健所	人
	B 保健所	人
	C 保健所	人
市区型保健所 （※）	D 保健所	人
	E 保健所	人
即応可能なIHEAT要員の確保数（IHEAT研修受講者数）（合計）		人
都道府県型保健所	A 保健所	人
	B 保健所	人
	C 保健所	人
市区型保健所 （※）	D 保健所	人
	E 保健所	人

※市区型保健所における確保数は、都道府県内の保健所設置市区から報告された数を記載する。

表 26 保健所設置市区の目標設定（イメージ）

項目	目標値
流行開始から1ヶ月間において想定される業務量に対応する人員確保数	人
即応可能なIHEAT要員の確保数（IHEAT研修受講者数）	人